

奥州万年の森 調査特別委員会

市長・担当部課長の証人喚問 残土処理・太陽光発電事業の経緯を質す

証人への尋問事項について協議を行った後、証人喚問。

第11回委員会（5月6日）

5月6日の委員会では証人喚問を行うこと、証人の選定、証言を求める事項、出頭を求める日時を議決。

第10回委員会（4月27日）

記録送付要求と調査照会結果の精査及び評価。また、委員を3班に分けて作業分担し、証人喚問に向けた問題点を整理。

第9回委員会（4月20日）

記録送付要求と調査照会結果の精査及び評価。また、委員を3班に分けて作業分担し、証人喚問に向けた問題点を整理。

奥州万年の森における太陽光発電事業において、残土処理は事業者が行うことを条件とした基本協定であるにもかかわらず、市の基本協定であるにもかかわらず、事業者選定の経過や事業の推進体制等について疑問があるとし、地方自治法第100条に基づき特別委員会（100条委員会）を昨年9月に設置しました。



5月6日第11回委員会における証人喚問

奥州万年の森公園大規模太陽光発電事業
前沢区の市有地「万年の森公園」内の約53ヘクタールを事業者に貸与し、太陽光発電事業として活用することとしています。
想定年間発電量は170000メガワット（一般家庭の約4800世帯分）で、市は事業期間20年で土地賃借料として約3億2000万円の収入を見込んでいます。

- ① 残土処理（所有権）の問題
- ② 事業者選定関係
- ③ 技術協力
- ④ 評価基準

証人への尋問事項について協議を行った後、証人喚問。

第13回委員会（6月24日）

5月6日の証人喚問の総括と、新たな調査照会や政策企画課長の事務引継書の記録提出要求。及び、6月24日に2回目の証人喚問を行うこととし、証人の選定、証言を求める事項、出頭を求める日時について議決。

第12回委員会（6月14日）

- 証人 小沢昌記 市長
- 高梨稔 前総務企画部長
- 浦川彰 政策企画課長
- 渡辺和也 前政策企画課長
- ① 奥州市メガソーラー設置・運営事業者選考プロセス・評価委員会委員の選定の経過
- ② 事業者選定の経緯
- ③ 残土を市の負担で撤去するに至る経緯

奥州市議会ILC誘致推進議員連盟

ILCの誘致実現に向けて

国会議員連盟会長・県選出国会議員へ要望

5月16日に衆議院及び参議院議員会館を訪問し、「リニアコライダー国際研究所建設推進議員連盟」の河村建夫会長（衆議院山口3区）、及び衆議院科学技術・イノベーション推進特別委員会の黄川田徹委員長（衆議院岩手3区）をはじめとする本県選出国会議員に対して、ILC誘致実現に関する要望書を提出しました。



河村会長（写真中央）との懇談

要望活動には、奥州市議会ILC誘致推進議員連盟の渡辺会長をはじめ、幹事を中心に10名が参加、早期に国内誘致を表明し、日本が主導する国際プロジェクトとして進めるための体制整備等、誘致実現に向けた積極的な取り組みを要望しました。

懇談の中で河村会長から「日本と参加国の費用負担等、時間を要する課題があり、政府の方針を確定させ、国際的な枠組みをつくるための運動をしている。地元の皆さんと一緒に頑張りたい。」との言葉を頂きました。